

平成19年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	高等専修学校生を対象にした職業理解向上を目的とする教育プログラムの開発		
法人名	学校法人石川学園		
学校名	大育高等専修学校		
代表者	理事長 石川 正一	担当者 連絡先	石川 正剛 TEL098-885-5330
<p>1. 事業の概要</p> <p>若者の職業に対する理解不足が、仕事への定着や熟練スキルの定着を阻害している。本事業では、職業に対する具体的な理解が、目的意識や学習の意義に対する認識を高め、自立的な学習意欲の向上に繋がると考え、職業理解を深めるミニケース教材を使用する教育プログラムの開発をねらった。そのために、まず、職業意識を向上させたり、職業に対する理解を深めたりすることを目的とした、行政府、企業等の各機関、団体が行っている取組みの実態を調査した。また、地元企業に対するヒアリングを実施し、若者の職業意識の実態を調査した。</p> <p>次に、実態調査から得られた知見をもとに、高等専修学校生を対象にして「職業理解の向上を目的とする」をテーマに60時間の学習プログラムを開発し、ミニケーススタディ教材を開発した。開発した学習プログラム及びミニケーススタディ教材は、3日間に渡る実証実験講座を実施することにより、その有効性が確認された。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>本事業の特徴は、単に職業理解を進める学習プログラムや教材の開発を試みたことだけでなく、学習の対象を「周辺の業務」としたミニケーススタディを開発した点にある。この試みによって、育成に時間が必要と思われた熟練技能についても、分かりやすい題材に取材したミニケーススタディを使用することによって、若者が大きな関心を示す可能性が確かめられた。これは、早期に「職業教育」「キャリア教育」を推し進める上で大きなヒントとなることであり、このような成果を上げたことは、本事業の趣旨・目的を十二分に達成できたといつてよい。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>本事業で開発した60時間の学習プログラムの概要は次のようなものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 概論 (3時間) 2 財務・経理業務 <ol style="list-style-type: none"> 2-1 中核的業務の基本技能 (12時間) <ul style="list-style-type: none"> ・経理業務年間予定表作成 ・給与計算 ・勤怠管理 ・その他 2-2 周辺の業務の技能 (15時間) <ul style="list-style-type: none"> ・交通費の精算 ・非定型的書類作成 ・慶弔 ・年末調整書類の準備 ・取引先選定 ・その他 2-3 キャッシュフローの最適化技能 (15時間) <ul style="list-style-type: none"> ・宅配便意思決定 ・割賦orリース意思決定 ・借入意思決定 ・投資意思決定 ・その他 3 製造・サービス現場業務 <ol style="list-style-type: none"> 3-1 製造現場における諸技能(6時間) <ul style="list-style-type: none"> ・統計的品質管理 ・検収・検品 ・その他 3-2 サービス現場における諸技能(6時間) <ul style="list-style-type: none"> ・ホスピタリティ ・衛生管理 ・その他 4 まとめ (3時間) 			

③今後の活用

開発した学習プログラム及び教材は、実証講座で明らかになった課題を改善した上で、早速、高等専修学校のカリキュラムの中に何らかの形で組み込む予定である。

④次年度以降における課題・展開

今回開発したミニケーススタディ教材は、学習プログラムのコア部分であり、本事業の成果をさらに伸ばすためには、開発を継続していくことが必要である。また、本事業では「財務・経理業務」「製造・サービス現場業務」を対象領域としたが、本事業と同様のスキームを適用できる他の領域への拡大も検討すべきであると考えている。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

職業に対する具体的な理解の実現方法の開発を図る本事業の目的に照らして、職業教育あるいはキャリア教育の現状がどのようになっているかを明らかにするために実態調査を行った。インターネットから得られる情報、図書・文献等の調査を一次的なものとして位置づけ、その結果に応じて追加調査が必要であると認識したのについて、ヒアリング等の二次的調査を実施した。

一次調査においては、できるだけ幅広く調査を行った。その結果は、行政府、地方自治体、教育機関、一般団体、文献その他に分類・整理して、必要に応じた二次調査を行った。その結果の主なものを挙げれば、まず、行政府が教育・雇用・経済政策の大きな柱として「キャリア教育」を位置づけている実態が分かった。しかしながら、現段階ではまだ、「キャリア教育」という言葉が先行し、実態が伴っていない、成果がなかなか見えない、などの問題点が指摘されていることも分かった。また、教育機関においては、教員が不足している、学校によって教育内容に差がありすぎるなどの課題があり、大学等においては、キャリア教育に対する学生の満足度も決して高くないことも浮かび上がってきた。一方、若者側においても、提供されるさまざまな情報、機会を積極的に活用し、自らが自分のキャリアを真剣に考える、キャリアデザインに取り組む、という積極的意識が欠如している実態も明らかになった。

まとめると、現状は「職業教育」「キャリア教育」の必要性に対する認識が浸透しつつも、そのための具体的な方法が模索されている状況にあるといつてよい。

②カリキュラムの開発

本事業では、高等専修学校生が具体的な職業理解を達成するために、分かりやすく取り組みやすいミニケーススタディ教材を中心とした学習プログラムの構築を試みた。また、ここでの学習の題材は、非定型的な周辺の業務から取材することにした。たとえば、財務・経理業務などでは、仕訳伝票の入力から財務諸表の作成まではどのような場合でも必要な中核業務がある一方、入力すべきデータの整理や財務諸表データの加工といった周辺的で非定型的な業務がある。団塊世代等が持つ熟練技能は、中核業務よりむしろ周辺の業務において醸成され、伝承すべき技能はそこにあると考えた。

さまざまな角度から時間をかけて検討した結果、学習プログラムは60時間から成り、最初と最後に「概論(3時間)」と「まとめ(3時間)」を配して職業理解に対する重要性を説いて確認させると共に、その間では、「財務・経理業務(42時間)」及び「製造・サービス業務(12時間)」の周辺の業務をテーマにしたミニケーススタディを配した。

③実証講座

実証講座は開発した学習プログラムのうち、「財務・経理業務」から3つのテーマ(交通費の精算、リースか割賦かの判断、給与計算)を選択してこれらを2日、「概論」「まとめ」をテーマとした講座を1日、合計3日間、本学において実施した。受講者は本学1年生10名、2年生5名、合計15名であった。

まず、各ケーススタディに関する「興味深さ」、「理解可能性」、「役立ち度」、「資料の分かりやすさ」をアンケートでたずねたが、いずれの項目においても高等専修学校生にとって、普段の授業では味わえない新鮮さと役立ち感を訴える回答が見られた。また、全体の印象をたずねた質問項目に対しても、将来役立つ内容であり、レベル感も適切であることが確かめられた。

④その他

本事業の特色は、伝承すべき熟練技能とは何か? それを理解させる方向性をどのように学習させるか? といった点を工夫した点にある。ともすれば基礎的、中核的業務の学習指導に偏りがちな高等専修学校にあって、中核的業務の周辺に位置する業務にこそ伝承すべき熟練技能があるとの視点を持ち、この技能を理解させるためにミニケーススタディを開発する手法の有効性を確かめたことは、本事業の特筆すべき点であると考えられる。